

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 消防団運営活動事業	消防団幹部会議の開催	開催回数	回	12	17	33	33
② 消防団育成強化事業	各種訓練・研修実施	実施回数	回	7	8	12	8
③ 消防団厚生事業	退職消防団員(5年以上勤務)に対する退職報償金支払事務	退職報償金交付者数	人	180	63	150	67
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 消防団員充足率	消防団員数/定数	%	100	100	100	100
			92	91	94	
2 消防団員出動人数	火災等有事の際に出動した団員の延べ人数	人	0	0	0	0
			1,448	1,202	942	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	市民の生命、身体及び財産を守る責務があるため、当該事業の廃止・休止はできない。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	消防団員のサラリーマン化、人口減少化等により消防団員の充足率が低下している。 有効性を向上させるために消防団員の処遇改善を検討する余地がある。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	充足率の向上を図るために消防団員の報酬等を見直すなどの処遇改善を検討する余地がある。
昨年からの見直し・改善状況【32】	消防団分団再編、支援団員制度の導入など組織の充実強化を図った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	当該事業の充実・強化を図ることにより、消防団員の確保並びに資質の向上を図る必要がある。	評価責任者 上嶋 晃
------------------	---	---------------